

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	1998年10月28日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	①ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)受益証券 ②ピクテ世界国債ファンド(適格機関投資家専用)受益証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・グローバル・ バランス・オープン

運用報告書(全体版)

第39期

決算日：2018年4月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」は、2018年4月20日に第39期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
35期(2016年4月20日)	9,849	0	△ 6.5	18,244	△ 5.6	45.1	48.0	—	1,677
36期(2016年10月20日)	9,305	0	△ 5.5	17,441	△ 4.4	—	—	95.3	1,515
37期(2017年4月20日)	9,925	0	6.7	18,710	7.3	—	—	99.4	1,458
38期(2017年10月20日)	10,663	400	11.5	20,724	10.8	—	—	99.2	1,457
39期(2018年4月20日)	10,536	60	△ 0.6	20,449	△ 1.3	—	—	94.4	1,412

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日（1998年10月28日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2017年10月20日	10,663	—	20,724	—	99.2
10月末	10,611	△0.5	20,713	△0.1	99.1
11月末	10,662	△0.0	20,795	0.3	99.3
12月末	10,882	2.1	21,190	2.2	100.1
2018年1月末	10,929	2.5	21,098	1.8	99.2
2月末	10,533	△1.2	20,413	△1.5	94.3
3月末	10,344	△3.0	20,012	△3.4	94.2
(期末)					
2018年4月20日	10,596	△0.6	20,449	△1.3	94.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを開発しますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

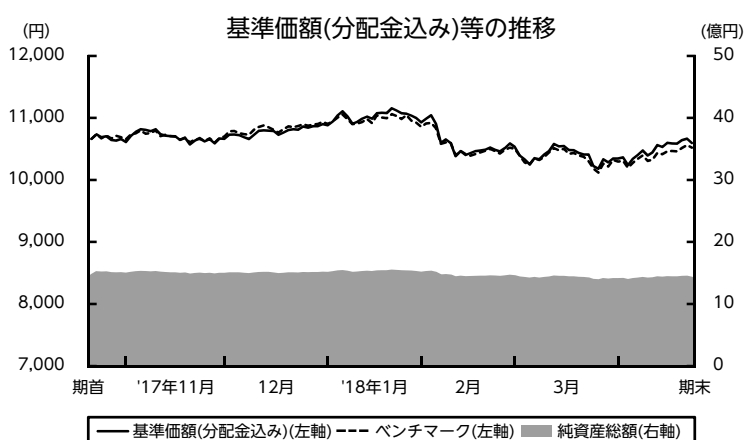
(注3) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日（1998年10月28日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年10月21日から2018年4月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、0.6%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/10/20	18/1/23	18/3/26	18/4/20
10,663円	11,156円	10,181円	10,596円

(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・円に対して米ドルや豪ドルなどが下落したこと
- 下落↓ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式や国債からの配当、利金収益

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、2017年10月下旬から11月初めにかけては欧州中央銀行（ECB）が金融緩和姿勢を維持したことや日本の衆院選における与党勝利などが好感され堅調に推移しました。2018年1月下旬にかけても米税制改革法案への期待感や欧米における良好な企業決算などを好感して一段高となりました。2月に入ると1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが加速するとの見方が広がり、世界の株式市場は大幅に調整する展開となりました。3月以降もトランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入に対する高率関税を表明したことを契機に貿易戦争への懸念が高まったことや米インターネットメディア会社の個人情報漏えいなどの悪材料が意識され軟調な展開となったものの、期を通じては世界の株式市場は上昇しました。
- ・世界の国債市場は、当期前半において米連邦政府の債務上限に関する法案が合意されたことや、英国におけるインフレ率が予想以上に加速したことに加えて、原油価格など商品市場が堅調に推移したことなどから下落（利回りは上昇）しました。当期後半においても、ユーロ圏経済指標が好調となったことやECBの金融政策理事会の声明文からデフレ懸念の文言が削除されるなど金融緩和姿勢に変化が見られたことに加えて、米国の税制改革法案が成立したことによる米国債の換金売り懸念などを背景に下落（利回りは上昇）し、期を通じても下落（利回りは上昇）となりました。
- ・為替市場では、米ドルは好調な米国経済指標などを背景に米FRBが保有資産の圧縮を開始したことや日本の衆議院選で与党が勝利したことに加えて、米国における税制改革法案に対する期待の高まりなどを受けて、円安・ドル高となる局面もありましたが、日本銀行の超長期ゾーンの買いオペが予想外の減額となったことが金融引き締め兆しの兆しと見られたことに加えて、米国の財政支出拡大による赤字拡大懸念などを受けて債券市場が急落したことやボラティリティ指数が急上昇したことなどを背景にリスク回避の動きが高まり、期を通じては円高・ドル安となりました。また豪ドルも、2017年11月の貿易収支が予想外の赤字となったことや豪中銀総裁が引き続き通貨高を牽制していることなどを背景に円高・豪ドル安となりました。

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額（分配金込み）は0.6%の下落となり、ベンチマークの下落率1.3%を上回りました。

【主な差異要因】

株式市場が上昇する環境下、2018年1月末まで株式をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたことが、ベンチマーク比でプラスに寄与しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	54.9%	51.1%	+2.0%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	44.8%	44.0%	-2.2%

◇資産別組入比率

【期首】

資産名	組入比率
株式	54.4%
北米株式	29.7%
欧州株式	18.2%
日本株式	2.3%
その他地域株式	4.2%
債券	43.6%
北米債券	14.7%
欧州債券	14.6%
日本債券	0.0%
その他地域債券	14.3%
コール・ローン等、その他	2.0%
合計	100.0%

【期末】

資産名	組入比率
株式	50.5%
北米株式	26.7%
欧州株式	17.7%
日本株式	2.2%
その他地域株式	3.8%
債券	42.7%
北米債券	6.6%
欧州債券	21.6%
日本債券	0.0%
その他地域債券	14.4%
コール・ローン等、その他	6.9%
合計	100.0%

(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率はマザーファンドにおける実質的な割合です。

期首の株式実質組入比率は54.4%、債券実質組入比率は43.6%でした。期末にかけて株式の組入比率を引下げ、債券の組入比率を維持したことにより、株式実質組入比率は50.5%、債券実質組入比率は42.7%となりました。

株式の地域別では、北米の比率を引き下げました。債券部分は北米の比率を引き下げ欧州の比率を引き上げました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、9ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第39期	
	自 2017年10月21日 至 2018年 4月20日	
当期分配金	60	
(対基準価額比率)	0.566	
当期の収益	—	
当期の収益以外	60	
翌期繰越分配対象額	1,581	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に世界各国の株式および公社債に投資を行ってまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

米国と中国の貿易摩擦が悪化する中であっても、米国では利上げの継続が見込まれます。加えて、世界経済のモメンタムが鈍化しつつある一方、企業業績に対する過度に強気な市場予想が維持されています。以上より、リスク資産に対する慎重姿勢を維持することとします。また、金融引き締めインパクトをより被るのは債券であると見ており、債券の投資妙味も薄いと考えています。このような環境下、株式をニュートラル、債券をアンダーウェイトとする方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年10月21日~2018年4月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,660円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	66円 (14)	0.619% (0.135)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(49)	(0.458)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.019	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.019)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	68	0.638	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2017年10月21日から2018年4月20日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	15,492	36,630	35,778	83,820

(注) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等（2017年10月21日から2018年4月20日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等（2017年10月21日から2018年4月20日まで）

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査（2017年10月21日から2018年4月20日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2018年4月20日現在）

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	617,680	597,394	1,402,623

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成（2018年4月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	1,402,623	98.0
コール・ローン等、その他	28,445	2.0
投資信託財産総額	1,431,068	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（124千円）の投資信託財産総額（3,116,274千円）に対する比率は0.0%です。

(注3) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=84.82円、1英ポンド=151.30円、1ユーロ=132.68円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,431,068,892円
コール・ローン等	27,015,372
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド(評価額)	1,402,623,520
未収入金	1,430,000
(B)負債	18,817,400
未払収益分配金	8,042,489
未払解約金	1,441,568
未払信託報酬	9,053,707
未払利息	74
その他未払費用	279,562
(C)純資産総額(A-B)	1,412,251,492
元本	1,340,414,916
次期繰越損益金	71,836,576
(D)受益権総口数	1,340,414,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,536円

■損益の状況

当期 (自2017年10月21日 至2018年4月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 4,433円
支払利息	△ 4,433
(B)有価証券売買損益	289,255
売買益	1,173,728
売買損	△ 884,473
(C)信託報酬等	△ 9,333,400
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 9,048,578
(E)前期繰越損益金	129,778,681
(F)追加信託差損益金	△ 40,851,038
(配当等相当額)	(90,297,068)
(売買損益相当額)	(△ 131,148,106)
(G)計(D+E+F)	79,879,065
(H)収益分配金	△ 8,042,489
次期繰越損益金(G+H)	71,836,576
追加信託差損益金	△ 40,851,038
(配当等相当額)	(90,297,066)
(売買損益相当額)	(△ 131,148,104)
分配準備積立金	121,736,192
繰越損益金	△ 9,048,578

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,366,760,146円
期中追加設定元本額	39,496,332円
期中一部解約元本額	65,841,562円
(注2) 1口当たり純資産額	1.0536円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第39期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(90,297,066円)および分配準備積立金(129,778,681円)より分配対象収益は220,075,747円(10,000口当たり1,641円)であり、うち8,042,489円(10,000口当たり60円)を分配金額としています。

<分配金のお知らせ>

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。当期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第39期
1万口当たり分配金	60円
費用控除後の配当等収益	0円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
収益調整金	90,297,066円
分配準備積立金	129,778,681円
分配対象収益 (1万口当たり)	220,075,747円 (1,641円)
分配金額 (1万口当たり)	8,042,489円 (60円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

運用状況のご報告

第16期（決算日：2018年4月20日）
（計算期間：2017年4月21日～2018年4月20日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C（適格機関投資家専用）」および「ピクテ・グローバル・バランスZ（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
主な投資制限	投資信託証券への投資割合 …制限を設けません。 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資 …行いません。 外貨建資産への実質投資割合 …制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入 比率	債券 組入 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率				
12期(2014年4月21日)	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2014年4月21日)	18,695	14.2	17,763	13.0	42.9	54.5	—	12,075
13期(2015年4月20日)	21,553	15.3	20,595	15.9	44.9	51.7	—	9,405
14期(2016年4月20日)	20,394	△ 5.4	19,137	△ 7.1	46.1	49.1	—	5,260
15期(2017年4月20日)	20,911	2.5	19,626	2.6	—	—	99.8	3,511
16期(2018年4月20日)	23,479	12.3	21,450	9.3	—	—	95.1	3,110

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2017年4月20日	20,911	—	19,626	—	99.8
4月末	21,579	3.2	20,252	3.2	99.9
5月末	22,117	5.8	20,494	4.4	99.0
6月末	22,409	7.2	20,778	5.9	99.4
7月末	22,603	8.1	20,834	6.2	95.0
8月末	22,559	7.9	20,923	6.6	96.0
9月末	23,203	11.0	21,461	9.4	100.0
10月末	23,371	11.8	21,727	10.7	99.5
11月末	23,509	12.4	21,812	11.1	99.6
12月末	24,021	14.9	22,227	13.3	100.2
2018年1月末	24,151	15.5	22,131	12.8	99.4
2月末	23,297	11.4	21,412	9.1	94.6
3月末	22,903	9.5	20,991	7.0	94.6
(期末)					
2018年4月20日	23,479	12.3	21,450	9.3	95.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年4月21日から2018年4月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、12.3%の上昇となりました。



○基準価額の high・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/4/20	18/1/23	17/4/21	18/4/20
20,911円	24,647円	21,003円	23,479円

※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対してユーロや英ポンドなどが上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式や国債からの配当・利金収入
- 下落▼ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、当期前半、欧米の経済指標が堅調な推移となったことやフランス大統領選挙の結果が欧州政治に対して安心感を与えたことに加えて、トランプ政権の税制改革が公表され実現に向けて前進したことやドイツ議会選挙においてメルケル首相が率いる与党が第一党となったことなどを好感し上昇しました。当期後半は、2017年10月下旬から11月初めにかけては欧州中央銀行（ECB）が金融緩和姿勢を維持したことや日本の衆院選における与党勝利などが好感され堅調に推移しました。2018年1月下旬にかけても米税制改革法案への期待感や欧米における良好な企業決算などを好感して一段高となりました。2月に入ると1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが加速するとの見方が広がり、世界の株式市場は大幅に調整する展開となりました。3月以降もトランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入に対する高率関税を表明したことを契機に貿易戦争への懸念が高まったことや米インターネットメディア会社の個人情報漏えいなどの悪材料が意識され軟調な展開となったものの、期を通じては世界の株式市場は上昇しました。
- ・世界の国債市場は、当期前半、堅調な欧州経済指標を受けてECB総裁が量的金融緩和の段階的な縮小を示唆したことや9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）のスタッフ予想で従来通りの利上げ予想が維持されたことに加えて原油価格をはじめとした商品価格の上昇などを背景に下落（利回りは上昇）しました。当期後半は、米連邦政府の債務上限に関する法案が合意されたことや、英国におけるインフレ率が予想以上に加速したことに加えて、原油価格など商品市場が堅調に推移したことなどから下落（利回りは上昇）しました。その後も、ユーロ圏経済指標が好調となったことやECBの金融政策理事会の声明文からデフレ懸念の文言が削除されるなど金融緩和姿勢に変化が見られたことに加えて、米国の税制改革法案が成立したことによる米国債の換金売り懸念などを背景に下落（利回りは上昇）し、期を通じても下落（利回りは上昇）となりました。
- ・為替市場では、当期前半、米雇用統計やISM製造業景況指数など堅調な経済指標を背景に米FRB議長が9月のFOMCで保有資産圧縮の方向を示したことに加えて、ECB総裁も量的金融緩和の縮小を示唆する発言をする中で、日銀の金融政策に変化が見られないことなどから円に対して米ドルやユーロなどが上昇しました。当期後半は、米ドルは好調な米国経済指標などを背景に米FRBが保有資産の圧縮を開始したことや日本の衆議院選で与党が勝利したことに加えて、米国における税制改革法案に対する期待の高まりなどを受けて、円安・ドル高となる局面もありましたが、日本銀行の超長期ゾーンの買いオペが予想外の減額となったことが金融引き締めへの兆しと見られたことに加えて、米国の財政支出拡大による赤字拡大懸念などを受けて債券市場が急落したことやボラティリティ指数が急上昇したことなどを背景にリスク回避の動きが高まり、円高・ドル安となりました。また豪ドルも、2017年11月の貿易収支が予想外の赤字となったことや豪中銀総裁が引き続き通貨高を牽制していることなどを背景に円高・豪ドル安となりました。

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は12.3%の上昇となり、ベンチマークの上昇率9.3%を上回りました。

【主な差異要因】

株式市場が上昇する環境下、2018年1月末まで株式をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたことが、ベンチマーク比でプラスに寄与しました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	52.2%	51.1%	+19.3%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	47.7%	44.0%	+4.6%

◇資産別組入比率

【期首】

資産名	組入比率
株式	51.2%
北米株式	28.8%
欧州株式	16.1%
日本株式	2.8%
その他地域株式	3.6%
債券	46.7%
北米債券	15.6%
欧州債券	15.6%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.5%
コール・ローン等、その他	2.1%
合計	100.0%

【期末】

資産名	組入比率
株式	50.5%
北米株式	26.7%
欧州株式	17.7%
日本株式	2.2%
その他地域株式	3.8%
債券	42.7%
北米債券	6.6%
欧州債券	21.6%
日本債券	0.0%
その他地域債券	14.4%
コール・ローン等、その他	6.9%
合計	100.0%



(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率は当マザーファンドにおける実質的な割合です。

当期前半

期首の株式実質組入比率は51.2%、債券実質組入比率は46.7%でした。株式の組入比率を引上げ、債券の組入比率を下げました。

株式の地域別では、北米および欧州の比率を引き上げました。債券部分はほぼ変更なしとなりました。

当期後半

期末にかけて株式の組入比率を下げ、債券の組入比率を維持したことにより、期末の株式実質組入比率は50.5%、債券実質組入比率は42.7%となりました。

株式の地域別では、北米の比率を引き下げました。債券部分は北米の比率を引き下げ欧州の比率を引き上げました。

4. 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

米国と中国の貿易摩擦が悪化する中であっても、米国では利上げの継続が見込まれます。加えて、世界経済のモメンタムが鈍化しつつある一方、企業業績に対する過度に強気な市場予想が維持されています。以上より、リスク資産に対する慎重姿勢を維持することとします。また、金融引き締めの影響をより被るのは債券であると見ており、債券の投資妙味も薄いと考えています。このような環境下、株式をニュートラル、債券をアンダーウェイトとする方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年4月21日~2018年4月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	22,976円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.001	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしております。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2017年4月21日から2018年4月20日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	□	千円	□	千円
	ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	152,146,663	191,050	591,277,763	770,430
		51,344,402	55,990	406,829,108	437,160

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等（2017年4月21日から2018年4月20日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査（2017年4月21日から2018年4月20日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2018年4月20日現在）

投資信託受益証券、投資証券

国内投資信託証券

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	□	千円	%
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,172,645,380	1,589,403	51.1
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	1,273,183,329	1,368,162	44.0
合計	2,445,828,709	2,957,566	95.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成（2018年4月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,957,566	94.9
コール・ローン等、その他	158,708	5.1
投資信託財産総額	3,116,274	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産（124千円）の投資信託財産総額（3,116,274千円）に対する比率は0.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=84.82円、1英ポンド=151.30円、1ユーロ=132.68円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	3,116,274,833円
コール・ローン等	158,708,480
投資信託受益証券(評価額)	2,957,566,353
(B)負債	5,991,772
未払解約金	5,990,000
未払利息	434
その他未払費用	1,338
(C)純資産総額(A-B)	3,110,283,061
元本	1,324,703,937
次期繰越損益金	1,785,579,124
(D)受益権総口数	1,324,703,937口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,479円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,679,198,983円
期中追加設定元本額	38,081,290円
期中一部解約元本額	392,576,336円
(注2) 期末における元本の内訳	
ピクテ・グローバル・バランス・オープン	597,394,915円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P (適格機関投資家専用)	564,585,147円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C (適格機関投資家専用)	106,359,524円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I (適格機関投資家専用)	43,416,479円
ピクテ・グローバル・バランスZ (適格機関投資家専用)	12,947,872円
期末元本合計	1,324,703,937円

(注3) 1口当たり純資産額は2.3479円です。

■損益の状況

当期 (自2017年4月21日 至2018年4月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	2,160,604円
受取配当金	1,005,298
その他収益金	1,224,986
支払利息	△ 69,680
(B)有価証券売買損益	412,555,732
売	412,555,732
買	
(C)その他費用等	△ 29,003
(D)当期損益金(A+B+C)	414,687,333
(E)前期繰越損益金	1,832,106,745
(F)追加信託差損益金	49,698,710
(G)解約差損益金	△ 510,913,664
(H)計 (D+E+F+G)	1,785,579,124
次期繰越損益金(H)	1,785,579,124

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.6102%（税抜0.565%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.0054%（税抜0.005%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.0324%（税抜0.03%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	4月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）

■組入資産の明細（2018年4月10日現在）

親投資信託残高

種類	口数	評価額
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	千口 1,141,548	千円 1,849,422

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド全体（8,347,978千口）の内容です。

(1) 国内株式 上場株式

銘柄		当期末	
		株数	評価額
		千株	千円
食料品(24.2%)			
日本たばこ産業		50	148,900
医薬品(26.3%)			
塩野義製薬		29.1	162,436
電気機器(49.5%)			
ソニー		33.9	180,619
ファナック		4.7	124,291
合計	株数・金額	117	616,246
	銘柄数<比率>	4銘柄	<4.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
BLACKROCK INC	28	1,466	156,547	各種金融
CHEVRON CORP	183	2,125	226,866	エネルギー
CITIGROUP INC	235	1,637	174,829	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	232	1,661	177,374	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	375	2,279	243,290	エネルギー
THE WALT DISNEY CO.	227	2,269	242,319	メディア
ECOLAB INC	121	1,700	181,561	素材
FORTIVE CORP	220	1,632	174,284	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	149	2,140	228,447	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	237	2,626	280,381	銀行
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	142	2,136	228,022	家庭用品・パーソナル用品
MARSH & MCLENNAN COS	241	1,947	207,865	保険
MERCK & CO. INC.	435	2,443	260,833	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
MONSANTO CO	68	855	91,300	素材
NIKE INC CL-B	336	2,260	241,262	耐久消費財・アパレル
PALO ALTO NETWORKS INC	93	1,752	187,103	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PEPSICO INC	203	2,223	237,332	食品・飲料・タバコ
RAYTHEON COMPANY	88	1,929	206,004	資本財
STATE STREET CORP	191	1,878	200,520	各種金融
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	440	1,899	202,745	半導体・半導体製造装置
3M CO	92	1,962	209,455	資本財
UNITED TECHNOLOGIES CORP	149	1,832	195,665	資本財
VISA INC-CLASS A SHARES	205	2,440	260,565	ソフトウェア・サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	132	1,403	149,805	ヘルスケア機器・サービス
ZOETIS INC	182	1,491	159,174	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLERGAN PLC	30	489	52,222	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APTIV PLC	169	1,416	151,205	自動車・自動車部品
(アメリカ…米国店頭市場)				
ALPHABET INC-CL C	35	3,572	381,348	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	191	3,260	348,062	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC	52	1,235	131,882	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	513	2,543	271,571	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	437	3,972	424,108	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	305	1,791	191,282	消費者サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	86	1,351	144,231	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
(アメリカ…ロンドンインターナショナル市場)				
SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	17	1,951	208,340	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,854 35	69,581 -	7,427,817 <54.9%>
(イギリス…英国市場)		千英ポンド		
DIAGEO PLC	633	1,590	240,043	食品・飲料・タバコ
PRUDENTIAL PLC	810	1,450	218,918	保険
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,435	2,040	307,953	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRAZENECA PLC	334	1,668	251,784	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	10	24	3,713	エネルギー
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	625	1,484	224,031	エネルギー
VODAFONE GROUP PLC	6,489	1,321	199,453	電気通信サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,340 7	9,580 -	1,445,897 <10.7%>

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
CONTINENTAL AG		50	1,114	146,638	自動車・自動車部品
SAP SE		195	1,712	225,301	ソフトウェア・サービス
BAYER AG		125	1,172	154,222	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		846	1,141	150,229	電気通信サービス
国小計	株数・金額	1,218	5,140	676,391	
	銘柄数<比率>	4	-	<5.0%>	
(ユーロ・・・フランス)					
CAPGEMINI SA		132	1,371	180,494	ソフトウェア・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE		175	1,230	161,960	資本財
AXA		451	995	130,971	保険
SAFRAN SA		197	1,750	230,342	資本財
TOTAL SA		353	1,706	224,537	エネルギー
DANONE		219	1,440	189,544	食品・飲料・タバコ
国小計	株数・金額	1,528	8,495	1,117,850	
	銘柄数<比率>	6	-	<8.3%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
WOLTERS KLUWER		398	1,747	229,970	商業・専門サービス
ASML HOLDING NV		99	1,621	213,332	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額	498	3,369	443,303	
	銘柄数<比率>	2	-	<3.3%>	
(ユーロ・・・ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		165	1,468	193,280	食品・飲料・タバコ
国小計	株数・金額	165	1,468	193,280	
	銘柄数<比率>	1	-	<1.4%>	
(ユーロ・・・フィンランド)					
NOKIA OYJ		3,132	1,393	183,307	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
国小計	株数・金額	3,132	1,393	183,307	
	銘柄数<比率>	1	-	<1.4%>	
通貨小計	株数・金額	6,543	19,867	2,614,133	
	銘柄数<比率>	14	-	<19.3%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)			千スウェーデンクローネ		
NORDEA BANK AB		1,585	13,601	173,689	銀行
ASSA ABLOY AB-B		757	13,574	173,348	資本財
通貨小計	株数・金額	2,343	27,176	347,038	
	銘柄数<比率>	2	-	<2.6%>	

銘柄	当期末				業種等
	株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(デンマーク…コペンハーゲン市場)	百株	千デンマーククローネ	千円		
DSV A/S	169	8,128	143,629	運輸	
NOVOZYMES A/S-B SHARES	259	7,932	140,174	素材	
通貨小計	株数・金額	429	16,061	283,803	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.1%>	
(香港…香港市場)		千香港ドル			
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	1,474	13,539	184,131	資本財	
通貨小計	株数・金額	1,474	13,539	184,131	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.4%>	
(シンガポール…シンガポール市場)		千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	968	2,693	219,296	銀行	
通貨小計	株数・金額	968	2,693	219,296	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.6%>	
(南アフリカ…ヨハネスブルグ市場)		千南アフリカランド			
NASPERS LTD-N SHS	71	21,604	190,770	メディア	
通貨小計	株数・金額	71	21,604	190,770	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.4%>	
合計	株数・金額	29,024	—	12,712,889	
	銘柄数<比率>	63	—	<94.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	44円 (41) (0) (2)
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)
(c) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (3) (1) (0)
合計	54

(注1) 左記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要先進国のソブリン債券に投資します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.6156%（税抜0.57%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.0108%（税抜0.01%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.0216%（税抜0.02%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	6月、12月の各27日（休業日の場合は翌営業日）

■組入資産の明細（2017年12月27日現在）

親投資信託残高

種類	口数	評価額
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千口 1,298,672	千円 1,535,810

（注）単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド全体（6,965,252千口）の内容です。

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)		%		千カナダドル	千カナダドル	千円
2.75% CANADIAN GOVT	国債証券	2.75	2022/6/1	2,080	2,162	193,245
3.5% CANADIAN GOVT		3.5	2045/12/1	1,305	1,637	146,350
3.75% CANADIAN GOVT		3.75	2019/6/1	4,530	4,666	416,956
4% CANADIAN GOVT		4.0	2041/6/1	625	822	73,469
4.25% CANADIAN GOVT		4.25	2018/6/1	1,850	1,873	167,423
5% CANADIAN GOVT		5.0	2037/6/1	870	1,252	111,910
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2029/6/1	805	1,103	98,630
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2033/6/1	620	911	81,469
8% CANADIAN GOVT		8.0	2027/6/1	555	839	75,000
小計	—	—	—	—	—	1,364,457
(イギリス)				千英ポンド	千英ポンド	
1.75% UK TREASURY	国債証券	1.75	2022/9/7	570	596	90,439
4% UK TREASURY		4.0	2060/1/22	600	1,023	155,220
4.25% UK TREASURY		4.25	2049/12/7	650	1,038	157,527
4.5% UK GOVT		4.5	2034/9/7	680	960	145,630
4.5% UK TREASURY		4.5	2019/3/7	470	492	74,763
4.5% UK TREASURY		4.5	2042/12/7	760	1,165	176,763
4.75% UK TREASURY		4.75	2020/3/7	1,010	1,104	167,594
4.75% UK TREASURY		4.75	2030/12/7	470	651	98,824
4.75% UK TREASURY		4.75	2038/12/7	730	1,109	168,310
5% UK TREASURY		5.0	2025/3/7	560	715	108,585
小計	—	—	—	—	—	1,343,660
(ユーロ…イタリア)				千ユーロ	千ユーロ	
1.35% ITALY GOVT	国債証券	1.35	2022/4/15	1,810	1,873	252,098
1.6% ITALY GOVT		1.6	2026/6/1	1,370	1,363	183,421
2.8% ITALY GOVT		2.8	2067/3/1	90	79	10,683
3.5% ITALY GOVT		3.5	2030/3/1	1,200	1,361	183,136
4.5% ITALY GOVT		4.5	2020/2/1	1,710	1,876	252,529
4.5% ITALY GOVT		4.5	2024/3/1	1,150	1,381	185,906
4.75% ITALY GOVT		4.75	2044/9/1	610	797	107,239
5% ITALY GOVT		5.0	2034/8/1	680	904	121,650
小計	—	—	—	—	—	1,296,663

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)		%		千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ	千円
2% NORWEGIAN GOVT	国債証券	2.0	2023/5/24	12,260	12,785	174,647
3% NORWEGIAN GOVT		3.0	2024/3/14	47,530	52,380	715,523
3.75% NORWEGIAN GOVT		3.75	2021/5/25	19,570	21,437	292,839
4.5% NORWEGIAN GOVT		4.5	2019/5/22	9,790	10,345	141,317
小計	—	—	—	—	—	1,324,328
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
3.25% AUSTRALIAN GOVT	国債証券	3.25	2029/4/21	2,185	2,280	200,030
3.75% AUSTRALIAN GOVT		3.75	2037/4/21	1,470	1,587	139,201
4.25% AUSTRALIAN GOVT		4.25	2026/4/21	2,510	2,807	246,255
4.75% AUSTRALIAN GOVT		4.75	2027/4/21	820	958	84,034
5.25% AUSTRALIAN GOVT		5.25	2019/3/15	2,090	2,173	190,675
5.5% AUSTRALIAN GOVT		5.5	2023/4/21	1,820	2,097	183,993
5.75% AUSTRALIAN GOVT		5.75	2021/5/15	1,880	2,095	183,785
5.75% AUSTRALIAN GOVT		5.75	2022/7/15	1,300	1,490	130,722
小計	—	—	—	—	—	1,358,700
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
2.75% NEW ZEALAND GOVT	国債証券	2.75	2037/4/15	1,480	1,362	108,738
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4.5	2027/4/15	2,570	2,932	234,012
5% NEW ZEALAND GOVT		5.0	2019/3/15	3,330	3,456	275,861
5.5% NEW ZEALAND GOVT		5.5	2023/4/15	3,470	4,020	320,864
6% NEW ZEALAND GOVT		6.0	2021/5/15	4,720	5,322	424,759
小計	—	—	—	—	—	1,364,237
合計	—	—	—	—	—	8,052,048

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	35円 (34) (1) (1)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1) (0)
合計	38

(注1) 左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。